

組織目標評価報告書（令和6年度）

部局名：

文明動態学研究所

学域名：

—

部局長名：

松本 直子

目標・取組		目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
<p>課題：分野横断的視点・文明動態学的視点を教育に活かす。</p> <p>研究部門 ①研究所に設置している分析機器を活用した研究を学部生・大学院生も行えるような体制を構築し、異分野融合的研究の推進を担う若手研究者の育成に資する。 ②RECTORプログラムで招へいする海外研究者と学生との交流をはかり、若手研究者の育成に資する。 ③PDの受け入れを積極的に行い、研究所内外での研究発表等を推奨し、分野横断的視点・文明動態学的視点を醸成する。</p> <p>文化遺産マネジメント部門 ④構内遺跡の調査・研究成果を活かし、博物館実習を行うことで、学芸員育成および実践型社会連携教育の拡充に寄与する。</p>	8-1	<p>研究部門 ①研究所に設置しているポータブルXRF、X線CT、3Dスキャナを、学部生・大学院生が研究に使用できる体制を整え、理化学的な分析法や統計的な手法、デジタル技術を用いた研究指導も行う。新しい研究を担う若手の育成に尽力した。それにより、大学院生5名、学部生4名が文理融合的研究を行っている(令和6年度の卒論3本、修論3本が該当)。 ②RRECTORプログラムで招聘した海外研究者との履修プログラムの活動に大学院受験希望者が参加する機会を設け、当該学生は大学院に合格した。また招聘した海外研究者との共同研究を通して得た最新の研究成果を学生の教育に盛り込み次世代育成に寄与した。 ③昨年度に引き続きPD1名を受け入れ、6月に学会大会での発表、9月・3月に海外調査を実施し、日本にとどまらない多様な視点を備えた若手研究者の育成に努めた。欧州からのPD希望者が2名おり、奨学金申請等に対応中である。</p> <p>文化遺産マネジメント部門 ④構内遺跡の調査研究成果を博物館実習「埋蔵文化財の取り扱い」に活かし、博物館実習生の指導にあたった。</p>
<b>②研究領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
<p>課題：人文社会科学を核とした分野横断的研究を推進し、持続可能な社会の構築に貢献する文明動態学を構築する</p> <p>①学際・融合領域における新しい研究プロジェクトや研究グループの創成支援を行う。 ②海外研究機関との連携を強化し、若手研究者の育成および研究力強化を目的として、国際研究プロジェクトを実施する。中央アメリカでの国際共同研究やBe-Archaeoプロジェクトで構築したネットワークを進展させ、国際共著論文数およびQ1ジャーナル掲載数を前年より10%増加させる。 ③文化遺産マネジメント部門では構内遺跡の研究を中心に、分野横断的研究を行う。 ④構成員の研究進捗状況を共有するため、研究セミナーを定期的に企画・開催する。 ⑤科研費の申請率100%、獲得率75%を達成するため、若手研究者の申請書の添削などに力を入れる。</p>	8-1	<p>①分野を超えた研究プロジェクトを募集し、10件を採択して新たな研究グループ創生を支援した。その成果として基盤研究A、基盤研究C、若手研究で分野横断的な科研プロジェクト3件が採択された。資源植物科学研究所との共同研究体制も構築した。 ②RECTORプログラムと学際ハブ形成プログラムにより、Be-Archaeoプロジェクトで構築したネットワークをさらに発展させ、若手研究者のRyan Josephを中心とする文理融合の国際共同研究、鈴木教授によるBIZEN中米美術館(連携機関)所蔵の碑文画像資料の解読に関する共同研究事業を実施した。研究成果として国際共著論文が6本刊行され、前年度より50%増加した。うち1本がQ1ジャーナルに掲載された。 ③マネジメント部門では、構内の20世紀前半期の文化遺産に対する学術調査として、橋梁演習施設の発掘調査や陸軍工兵隊将校集会所庭園の三次元計測を実施した。また構内遺跡の評価を深化させるため、RIDC共同研究や科研費の採組みで、ボーリング調査の実施や土壌や植物資料等複数の構内遺跡出土資料に対する自然科学的分析を実施した。 ④8月を除き毎月RIDCマンスリーセミナーをオンラインで開催した。セミナーには毎回40人前後、また多いときは100人の参加があり、分野を超えた研究進捗状況の共有を推進した。 ⑤若手研究者を中心に、科研申請書の丁寧な添削を実施した。その結果、新たに3件の新規採択があった。専任教員の科研費獲得率は現状で70%に達した。</p>
<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
<p>課題：文明動態学研究所の成果を広く社会に還元し、持続可能な社会の創成に貢献する。</p> <p>①一般市民向けの公開講座、公開シンポジウム、展示会を開催する。 ②文化財の保護・活用、地域社会の維持・活性化を推進するため、地域社会や関係諸機関と連携する。地域の埋蔵文化財に関する事案について指導的な助言を行い、地方公共団体等の埋蔵文化財行政に寄与する。 ③刊行物やウェブサイトを通して研究活動や成果について積極的に分かりやすい情報発信を行う。 ④セミナー、シンポジウム等のオンライン配信・動画の事後公開を行い、研究成果へのアクセシビリティを高める。 ⑤史料ネット等と連携し、地域の文化財の保存・修復に貢献する。</p>	8-1	<p>①マネジメント部門主催の公開講座を3回実施し、研究部門主催で「大学と戦争遺跡カンファレンス」を開催した。第23回岡山大学キャンパス発掘成果展「鹿田遺跡のあそびとくらし」発掘された江戸〜昭和」を開催した。 ②岡山市、倉敷市、瀬戸市、鳥取県の文化財保護行政に対して審議委員等の立場から助言を行い、津山市および丹波篠山市の市史編纂に協力した。地域の企業・生産者、経済界、自治体・国の出先機関と連携して既存産業を持続的に成長できる新しい産業に生まれ変わらせることを目的とした新産業化推進研究会を設置し、第1回シンポジウムを開催した。 ③研究所のウェブサイト、Facebook、YouTubeを通して、分かりやすい情報発信を行った。また、オンライン・ジャーナル『文明動態学』第4号を刊行した。 ④マンスリーセミナーで公開可能なものをYouTubeで公開している。5DLabによる動画作成を行った「真備災害の地理学」は、公開後4か月で650回以上視聴された。昨年度公開したオンラインセッションの動画は1万7千回以上視聴されている。①②であげたカンファレンスとシンポジウムについても、後日動画を公開する予定である。 ⑤市民との協働による西日本豪雨での被災資料の保全作業は1,714点を完了し、所蔵者への返却をすすめた。『西日本豪雨災害による被災資料の整理作業報告書—倉敷 井上家文書—』、『倉敷市 真備土師家文書報告書』1、『旧永瀬家 住宅棟下張り文書目録』を刊行した。いずれも図書館リポジトリでダウンロード可能である。土師家文書は高梁市と共同で「備中神楽と西林国橋」展を開催した。</p>
<b>④管理運営領域</b>	関連する 中期計画の番号	<b>管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等</b>
<p>課題 分野横断的研究の効率性のかつ安全な推進を可能にする管理運営体制の構築</p> <p>①本研究が目指す分野横断的・国際的研究を推進するため、インナーブランディングを強化し、活発な意見交換ができる組織づくりを行う。 ②分野横断的共同研究プロジェクトのインキューションに対して、戦略的に予算を割り当てる。 ③人事において女性教員を積極的に採用することにより、女性教員比率30%を達成する。また国際的研究者の客員研究員としての参画を通して、研究組織の活性化・国際化を図る。 ④研究基盤である文化財の保存・修復・管理・公開に係る望ましいマネジメント体制の構築に向けて、関連部局と連携して検討する。 ⑤文化遺産マネジメント部門では、文化財保護法に則り、構内遺跡に対して、建設工事に伴う発掘調査や立会調査を適切に実施する一方、発掘調査報告書作成のための整理作業を進め、発掘調査報告書の刊行につなげる。また出土遺物・資料については適切な保管・管理を行う。</p>	8-1 11-2	<p>①教授会に加え、マンスリーセミナーの企画運営、オンラインジャーナル『文明動態学』の企画編集などにより、活発な意見交換を行い、分野横断的・国際的研究を推進する組織づくりを行った。 ②分野横断的共同研究プロジェクトのインキューションに研究所予算の約4割を戦略的に配分し、新たに10件のプロジェクトを採択した。 ③女性教員を新規採用し、女性教員比率30%を達成した。アリゾナ州立大学、カリフォルニア大学リバーサイド校、台湾中央研究院から客員研究員の参画し、国際的な研究拠点形成を進めた。さらに外国人客員研究員を代表者とする科研費として基盤研究(A)が2件、学術変革領域研究(A)の公募研究が3件採択され、国際的研究基盤が強化された。 ④出土文化財の早急な保存処理と適切な保管を図るため、文化財保護助成を申請し採択された(実施は令和7年度予定)。 ⑤「文化遺産マネジメント部門では『津島岡大遺跡23』を滞りなく刊行し、構内遺跡に対する立会調査を適切に実施した。また、津島岡大遺跡第44次調査を遂行した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5〜1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。